

平成21年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年1月28日

上場会社名 株式会社 アドバンテス

上場取引所 東

コード番号 6857 URL <http://www.advantest.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 丸山 利雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 中村 弘志

TEL 03-3214-7500

四半期報告書提出予定日 平成21年2月5日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	67,117	—	△15,545	—	△17,977	—	△10,701	—
20年3月期第3四半期	149,871	△9.8	25,589	△36.2	29,382	△32.2	19,945	△28.2

	1株当たり四半期純利益		希薄化後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	△59.87		△59.87	
20年3月期第3四半期	108.60		108.36	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	257,595		229,303		89.0		1,283.00	
20年3月期	298,684		254,184		85.1		1,422.20	

(参考)自己資本 21年3月期第3四半期 229,303百万円 20年3月期 254,184百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭				
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
21年3月期	—	25.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

年間配当予想は未定です。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社の事業は、半導体用テストシステムが主力であり、半導体メーカー、テストハウスおよびファウンドリーの設備投資に大きく依存しております。これらの設備投資は、主に半導体に対する現在および将来の需給の動向などによって決定されます。近年においては、デジタル家電、モバイル機器ならびに自動車向けなど、半導体の用途の広がり、半導体の需給動向を見通すことがより困難になってまいりました。さらに、現状におきましては、世界経済の急減速による半導体需要の落ち込みにより、半導体メーカー間の再編の動きが加速しており、半導体メーカー等の設備投資の動向がますます不透明になってきております。このような事業環境の中で、数値による業績の予想は非常に困難であるため、現時点におきましては、通期の業績予想については開示しておりません。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 199,566,770株 20年3月期 199,566,770株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 20,842,554株 20年3月期 20,840,721株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 178,725,171株 20年3月期第3四半期 183,661,013株

※ その他特記事項

(1) 本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されております。

(2) 現時点では期末配当については未定です。開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。詳細につきましては、本日公表いたしました「平成21年3月期 期末配当予想の修正について」をご参照ください。

(3) 当連結会計年度より当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定に基づき、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期（平成 20 年 10 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）の状況（単位：億円）

	平成 20 年 3 月期 第 3 四半期	平成 21 年 3 月期 第 3 四半期	前年同四半期比
受注高	312	89	△71.7%
売上高	350	146	△58.3%
営業利益	10	△116	—
税引前四半期純利益	20	△131	—
四半期純利益	30	△78	—

当第 3 四半期の経営環境は、米国大手金融機関の破綻など、金融危機の影響による世界的な景気減速の傾向が日を追うごとに強まり、円高や株安なども同時に進行したことから、景気は急速な後退局面に入っていました。半導体試験装置市場においても、半導体を使用するデジタル家電製品などの最終商品に対する個人消費の大幅な落ち込みにより、各半導体メーカーの収益が低迷し、大幅な生産調整により設備投資を縮小する動きが顕著になってまいりました。また、半導体メーカー間の再編や合従連衡の動きが加速することで、生産設備の余剰感から投資姿勢が慎重になるなど、当社を取り巻く事業環境の厳しさは深刻化の様相を呈しております。その結果、受注高は 89 億円（前年同四半期比 71.7%減）、売上高は 146 億円（同 58.3%減）と低調に推移しました。また、海外売上比率は 55.4%（前年同四半期 78.4%）となりました。

利益につきましては、全社をあげての生産性向上活動を強力に進めるとともに、経費の削減や設備投資の抑制など固定費の圧縮に努めてまいりました。しかしながら、大幅な売上減による利益の減少に加え、半導体用テストシステム需要の縮小に伴う棚卸資産の評価減を計上したことなどにより、営業損失は 116 億円、税引前四半期純損失は 131 億円となりました。

事業のセグメント別概況は次のとおりであります。

<半導体・部品テストシステム事業部門>

(単位：億円)

	平成 20 年 3 月期 第 3 四半期	平成 21 年 3 月期 第 3 四半期	前年同四半期比
受注高	215	27	△87.3%
売上高	243	75	△69.2%
営業利益	15	△97	—

当事業部門では、半導体の過剰在庫と半導体価格の大幅下落による半導体メーカーの収益の悪化から、各社とも大幅な生産調整を行っており、設備投資の抑制や凍結などが相次ぎました。景気後退の影響からパソコンなどに使用されるメモリ半導体の DRAM や携帯電話や音楽プレーヤーのデータ保存用に使用されるフラッシュ・メモリへの需要も大幅に縮小し、半導体価格の下落が止まらず、メモリ半導体用テストシステムは依然として低調に推移しました。非メモリ半導体用テストシステムの分野でも、引き続き LCD ドライバ IC メーカーが設備投資を抑制していることに加え、自動車産業の低迷から車載用半導体も生産調整局面を迎え、すべての分野において厳しい状況で推移しました。

以上により、当部門の受注高は 27 億円（前年同四半期比 87.3%減）、売上高は 75 億円（同 69.2%減）、営業損失は 97 億円となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位：億円)

	平成 20 年 3 月期 第 3 四半期	平成 21 年 3 月期 第 3 四半期	前年同四半期比
受注高	63	17	△73.9%
売上高	71	23	△67.9%
営業利益	△0	△15	—

当事業部門では、半導体メーカーによる設備投資がほぼすべての分野において抑制されたことにより、半導体用テストシステムに接続されるテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース製品への需要も低調に推移しました。

以上の結果、当部門の受注高は 17 億円（前年同四半期比 73.9%減）、売上高は 23 億円（同 67.9%減）、営業損失は 15 億円となりました。

<サービス他部門>

(単位：億円)

	平成 20 年 3 月期 第 3 四半期	平成 21 年 3 月期 第 3 四半期	前年同四半期比
受注高	45	46	4.2%
売上高	41	50	21.4%
営業利益	11	0	△98.5%

当部門は、半導体用テストシステムやテスト・ハンドラに対する保守・サービスへの需要が低調に推移したことにより、受注高は 46 億円（前年同四半期比 4.2%増）、売上高は 50 億円（同 21.4%増）、営業利益は 17 百万円（同 98.5%減）となりました。

なお、平成 21 年 3 月期第 1 四半期および第 2 四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成 21 年 3 月期第 1 四半期決算短信（平成 20 年 7 月 25 日開示）および第 2 四半期決算短信（平成 20 年 10 月 30 日開示）をご参照ください。また、前年同四半期の金額および前年同四半期増減率は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末の総資産は、現金および現金同等物や売上債権、棚卸資産の減少などにより、前四半期末比 245 億円減少し、2,576 億円となりました。負債合計は買掛金や未払費用の減少などにより、前四半期末比 59 億円減少し、283 億円となりました。また、純資産は 2,293 億円となり、自己資本比率は前四半期末比 1.1 ポイント増加し、89.0%となりました。

(キャッシュ・フロー計算書)

当第 3 四半期末における現金および現金同等物は、前四半期末より 325 億円減少し、1,182 億円となりました。当第 3 四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、72 億円の支出となりました。これは主に、四半期純損失 78 億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、163 億円の支出となりました。これは主に、短期投資による支出（△154 億円）および有形固定資産の購入（△8 億円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、42 億円の支出となりました。これは主に、配当金の支払（△42 億円）によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

金融危機の発生以降、景気の動向は当社の想像を超えて悪化しており、今後も当面の間、予期せぬ不安定な動きが続くものと予測されます。

このような状況のなかで、当社は、景気の回復局面に向けた新製品開発の手を緩めることなく、品質、コスト、納期を重視したものづくりを忠実に持続し、マーケットシェアの維持拡大を図るとともに、あらゆる業務の無駄を見直すことによる固定費の削減、財務体質の強化に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、表紙（サマリー情報）に記載のとおり開示しておりませんが、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

当連結会計年度より当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第 93 条の規定に基づき、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成しております。

平成 18 年 9 月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第 157 号「公正価値の測定」を発行しました。基準書第 157 号は、公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立するとともに、公正価値の測定に関する開示を拡大しております。

基準書第 157 号は、新しい事象について公正価値の使用を拡大するものではありませんが、年度および四半期の財務報告において追加的な開示を要求するものであります。当社は、平成 20 年 4 月 1 日に開始する第 1 四半期から金融資産および負債に基準書第 157 号およびその改定基準書を適用しました。基準書第 157 号の適用による経営成績および財政状態への重要な影響はありません。非金融資産および負債については、平成 20 年 11 月 15 日より後に開始する連結会計年度より適用されます。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金および現金同等物	118,240	147,348
短期投資	17,250	—
売上債権(貸倒引当金控除後)	12,631	30,124
棚卸資産	16,168	26,823
繰延税金資産	12,298	12,678
その他の流動資産	5,704	6,474
流動資産合計	182,291	223,447
投資有価証券	6,216	9,754
有形固定資産(純額)	44,697	50,765
繰延税金資産	16,520	6,488
無形資産(純額)	3,524	3,476
その他の資産	4,347	4,754
資産合計	257,595	298,684

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
負債の部		
買掛金	4,343	11,765
未払法人税等	0	585
未払金	1,395	2,458
未払費用	6,030	10,940
製品保証引当金	2,226	3,143
その他の流動負債	2,412	2,804
流動負債合計	16,406	31,695
未払退職および年金費用	10,344	10,711
その他の固定負債	1,542	2,094
負債合計	28,292	44,500
契約債務および偶発債務		
資本の部		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	40,244	40,072
利益剰余金	259,050	278,689
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 13,027	△ 7,615
自己株式	△ 89,327	△ 89,325
資本合計	229,303	254,184
負債および資本合計	257,595	298,684

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	67,117
売上原価	38,323
売上総利益	28,794
研究開発費	19,644
販売費および一般管理費	24,695
営業利益(△損失)	△ 15,545
その他収益(△その他費用)	
受取利息および受取配当金	1,801
支払利息	△ 8
その他	△ 4,225
その他収益(△その他費用)合計	△ 2,432
税引前四半期純利益(△損失)	△ 17,977
法人税等	△ 7,374
持分法投資利益(△損失)	△ 98
四半期純利益(△損失)	△ 10,701

(単位：円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益(△損失)	
基本的	△ 59.87
希薄化後	△ 59.87

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	14,597
売上原価	12,686
売上総利益	1,911
研究開発費	6,072
販売費および一般管理費	7,469
営業利益(△損失)	△ 11,630
その他収益(△その他費用)	
受取利息および受取配当金	548
支払利息	△ 2
その他	△ 2,008
その他収益(△その他費用)合計	△ 1,462
税引前四半期純利益(△損失)	△ 13,092
法人税等	△ 5,361
持分法投資利益(△損失)	△ 27
四半期純利益(△損失)	△ 7,758

(単位：円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益(△損失)	
基本的	△ 43.40
希薄化後	△ 43.40

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間	
(自平成20年4月1日	
至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
四半期純利益(△損失)	△ 10,701
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	
減価償却費	6,956
繰延法人税等	△ 9,401
ストック・オプションによる報酬費用	172
売上債権の増減(△増加)	16,648
棚卸資産の増減(△増加)	11,144
買掛金の増減(△減少)	△ 7,143
未払法人税等の増減(△減少)	△ 156
未払費用の増減(△減少)	△ 4,839
製品保証引当金の増減(△減少)	△ 1,180
未払退職および年金費用の増減(△減少)	△ 254
その他	6,456
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	7,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期投資の増減(△増加)	△ 18,417
市場性のない投資有価証券の売却による収入	34
有形固定資産の売却による収入	390
無形資産の購入額	△ 568
有形固定資産の購入額	△ 4,523
その他	△ 322
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 23,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 8,669
その他	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 8,674
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 4,730
現金および現金同等物の純増減額(△減少)	△ 29,108
現金および現金同等物の期首残高	147,348
現金および現金同等物の四半期末残高	118,240

当連結会計年度より当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定に基づき、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業別セグメント営業損益

単位：百万円					
当第3四半期連結会計期間					
(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)					
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	7,404	2,189	5,004	-	14,597
セグメント間の内部売上高	98	98	-	△ 196	-
売上高	7,502	2,287	5,004	△ 196	14,597
調整前営業利益 (△損失)	△ 9,665	△ 1,476	17	△ 420	△ 11,544
(調整) ストック・オプション費用					86
営業利益 (△損失)					△ 11,630

単位：百万円					
当第3四半期連結累計期間					
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)					
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	42,698	11,175	13,244	-	67,117
セグメント間の内部売上高	448	2,175	-	△ 2,623	-
売上高	43,146	13,350	13,244	△ 2,623	67,117
調整前営業利益 (△損失)	△ 8,277	△ 3,181	1,005	△ 4,920	△ 15,373
(調整) ストック・オプション費用					172
営業利益 (△損失)					△ 15,545

- (注) 1. 全社に含まれる営業利益 (△損失) への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。
2. アドバンテストは、ストック・オプション費用調整前営業利益 (△損失) をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

2. 地域別売上高

単位：百万円	
当第3四半期連結会計期間	
(自 平成20年10月1日	
至 平成20年12月31日)	
日本	6,516
米州	2,751
欧州	898
アジア	4,432
合計	14,597

単位：百万円	
当第3四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年12月31日)	
日本	20,477
米州	10,794
欧州	1,792
アジア	34,054
合計	67,117

- (注) 1. 外部顧客に対する売上高は顧客の所在地に基づいております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 米州……………米国、コスタリカ共和国等
 (2) 欧州……………イスラエル、アイルランド、ドイツ、ポルトガル等
 (3) アジア……………韓国、台湾、中国等

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

【参考】

前年同四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区 分	前年同四半期 (累計) (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	149,871	100.0
売上原価	70,430	47.0
売上総利益	79,441	53.0
研究開発費	22,888	15.3
販売費および一般管理費	30,964	20.6
営業利益	25,589	17.1
その他収益 (△その他費用)		
受取利息および受取配当金	3,117	
支払利息	△ 9	
その他	685	2.5
税引前四半期純利益	29,382	19.6
法人税等	9,394	6.3
持分法投資利益 (△損失)	△ 43	△ 0.0
四半期純利益	19,945	13.3

区 分	前年同四半期 (累計) (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (円)	
1株当たり四半期純利益		
基本的	108.60	
希薄化後	108.36	

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (累計) (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区 分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
四半期純利益	19,945
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	
減価償却費	6,380
売上債権の増減(△増加)	9,309
棚卸資産の増減(△増加)	△ 2,643
買掛金の増減(△減少)	△ 12,712
未払法人税等の増減(△減少)	△ 9,260
その他	△ 5,573
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	5,446
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の購入額	△ 7,887
その他	△ 1,858
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 9,745
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 36,563
配当金の支払額	△ 10,441
その他	239
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 46,765
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	△ 1,147
V 現金および現金同等物の純増減額(△減少)	△ 52,211
VI 現金および現金同等物の期首残高	196,395
VII 現金および現金同等物の期末残高	144,184

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

1. 事業別セグメント情報

		前年同四半期 (累計)	
		〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕	
		金額(百万円)	百分比 (%)
半 導 体 ・ 部 品	外部顧客に対する売上高	107,342	97.9
	セグメント間の内部売上高	2,274	2.1
	売上高	109,616	100.0
	営業費用	85,023	77.6
	調整前営業利益	24,593	22.4
メ カ ト ロ ニ ク ス	外部顧客に対する売上高	28,249	99.2
	セグメント間の内部売上高	240	0.8
	売上高	28,489	100.0
	営業費用	25,057	88.0
	調整前営業利益	3,432	12.0
サ ー ビ ス 他	外部顧客に対する売上高	14,280	100.0
	セグメント間の内部売上高	-	-
	売上高	14,280	100.0
	営業費用	11,572	81.0
	調整前営業利益	2,708	19.0
全 社 ・ 消 去	外部顧客に対する売上高	-	-
	セグメント間の内部売上高	△ 2,514	100.0
	売上高	△ 2,514	100.0
	営業費用	2,054	-
	調整前営業利益	△ 4,568	-
連 結	外部顧客に対する売上高	149,871	100.0
	セグメント間の内部売上高	-	-
	売上高	149,871	100.0
	営業費用	123,706	82.5
	調整前営業利益	26,165	17.5
	(調整) ストック・オプション費用	576	0.4
営業利益	25,589	17.1	

- (注) 1. 全社に含まれる営業費用は、主として全社一般管理費および事業別セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。
2. アドバンテストは、ストック・オプション費用調整前営業利益をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

2. 地域別売上高

		前年同四半期 (累計)	
		〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕	
		金額(百万円)	構成比 (%)
	米 州	6,219	4.1
	欧 州	7,138	4.8
	ア ジ ア	90,253	60.2
	海 外 計	103,610	69.1
	日 本	46,261	30.9
	連 結	149,871	100.0

平成21年3月期 第3四半期決算(連結)の概要

1. 受注・受注残

(単位:億円)

	平成19年度(2007年度)実績				平成20年度(2008年度)実績					
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	2Q比	3Q累計	前年同期比
受注高	532	420	312	358	182	181	89	△51.3%	452	△64.3%
受注残	490	332	295	324	241	162	104	△35.6%	104	△64.7%

2. 損益

(単位:億円)

	平成19年度(2007年度)実績				平成20年度(2008年度)実績					
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	2Q比	3Q累計	前年同期比
売上高	571	578	350	329	265	260	146	△44.0%	671	△55.2%
営業利益 (売上高比率)	117 (20.5%)	129 (22.4%)	10 (2.7%)	△29 (△8.7%)	△18 (△6.9%)	△21 (△8.0%)	△116 (△79.7%)	—	△155 (△23.2%)	—
税引前四半期純利益 (売上高比率)	151 (26.4%)	123 (21.3%)	20 (5.8%)	△59 (△17.8%)	△3 (△1.1%)	△46 (△17.6%)	△131 (△89.7%)	—	△180 (△26.8%)	—
四半期純利益 (売上高比率)	99 (17.4%)	70 (12.1%)	30 (8.6%)	△33 (△10.3%)	△2 (△0.6%)	△27 (△10.7%)	△78 (△53.1%)	—	△107 (△15.9%)	—

3. 財政状態

(単位:億円)

	平成19年度(2007年度)実績				平成20年度(2008年度)実績			
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	2Q末比
総資産	3,543	3,510	3,141	2,987	2,918	2,821	2,576	△8.7%
純資産	2,815	2,864	2,655	2,542	2,525	2,479	2,293	△7.5%
自己資本比率	79.4%	81.6%	84.5%	85.1%	86.6%	87.9%	89.0%	—

(単位:円)

1株当たり純資産	1,529.09	1,555.42	1,486.32	1,422.20	1,412.90	1,386.94	1,283.00	△7.5%
----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	-------

4. 配当の状況

(単位:円)

(基準日)	平成19年度(2007年度)			平成20年度(2008年度)		
	2Q末	期末	年間	2Q末	期末(予想)	年間(予想)
1株当たり配当金	25.00	25.00	50.00	25.00	未定	未定

※現時点では期末配当については未定です。開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。詳細につきましては、本日公表いたしました「平成21年3月期 期末配当予想の修正について」をご参照ください。